

石巻圏域定住自立圏共生ビジョン連携事業

事業 番号	事業名	事業内容	分野	ページ
01	救急医療・地域医療連携体制整備事業	○在宅当番医制事業、石巻市夜間急患センターの運営による一次救急医療体制、病院群輪番制事業、救命救急センター等運営費助成事業による二次・三次救急医療体制を維持する。 ○障がい児・者歯科診療対策事業による歯科診療を実施する。 ○地域医療構想調整会議、災害保健医療連絡会議等に参加し、大規模災害時の保健医療救護活動の円滑化を図る。	医療福祉	1
02	保健サービス提供連携強化事業	○2市1町の保健分野の担当部署が連携を強化し、健（検）診事業及び予防接種事業に関する課題解決やサービス向上策を検討し、実施する。	医療福祉	2
03	子育て支援センター相互利用等事業	○圏域住民が相互利用できる体制づくりや情報共有による支援センターの資質向上を図る。また、圏域で子育て指導員研修を推進する。	医療福祉	3
04	ファミリーサポートセンター連携事業	○情報共有等によりファミリーサポート事業の充実を図る。	医療福祉	4
05	医療・介護・福祉人材確保事業	○圏域で連携を図り、医療・介護・福祉人材の確保を推進する。	医療福祉	5
06	石巻市視聴覚センター運営事業	○情報教育に関する研修センターとしての役割を担うとともに、社会教育と学校教育との連携拠点としての事業を展開する。	教育	6
07	図書館相互連携事業	○相互貸借サービスの利用促進、行事の連携により圏域図書館の利用者サービスの向上を図る。	教育	7
08	適応指導教室連携事業	○対象児童生徒の多様なニーズに対応し、個々の状況に応じた学習指導、生活体験事業等を行う。	教育	8
09	地域スポーツ振興推進事業	○スポーツ団体等と連携し、高齢者や体の不自由な方などあらゆる住民が参加できるスポーツ・レクリエーションを開催することにより、圏域内においてスポーツ振興による住民の健康増進と地域活性化を推進する。	教育	9
10	陸上競技場整備事業	○陸上競技場の早期完成を目指すとともに、圏域住民をはじめとした多くの住民の利用を促進し、スポーツの振興を推進する。	教育	10
11	石巻市特別支援教育共同実習所運営事業	○障害のある生徒の社会的適応、自立を目的とし、職業に対する知識・理解、技能の習得のため、特別支援教育共同実習所施設を活用した職業に対する知識理解と心構えの取得及び社会的育成を図る。	教育	11
12	社会教育団体交流事業	○圏域のジュニアリーダーの交流及び研修機会を創出する。 ○生涯学習イベントを支援することにより活動の発表や青年活動の活性化を図る。 ○圏域内の社会教育委員及び社会教育等関係職員の連携を図るとともに研修を実施する。	教育	12
13	石巻専修大学地域連携事業	○石巻専修大学と連携し、圏域の課題解決、学術・文化・科学技術の振興等を図るため、共同で研究を行う。	教育	13
14	第1次産業振興事業	○第1次産業の振興を圏域で連携して対応できる体制を構築する。	産業	14

事業 番号	事業名	事業内容	分野	ページ
15	石巻港整備事業	○石巻港の整備及び利用を促進するため、港湾整備の促進に向けた要望活動により、石巻広域圏の産業経済の発展を推進する。	産業	15
16	企業立地活動事業	○圏域への企業立地について、会議等による情報共有を行い、圏域の立地環境等をPRすることで、企業立地を促進する。	産業	16
17	広域観光推進事業	○一般社団法人 石巻圏観光推進機構運営事業を通じて圏域の魅力を活かした広域圏観光を推進する。	産業	17
18	ニホンジカ捕獲・狩猟促進事業	○被害対策を検討、実施するとともに、関係機関との連携を推進する。 ○新規狩猟免許取得者に対し手続きに要する費用の一部を助成する。 ○石巻市及び女川町で実施している有害捕獲事業を継続実施する。	産業	18
19	環境保全啓発事業	○豊かな自然を未来に残すため、環境保全啓発事業への相互参加や自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和を図り、持続可能な未来を構築できるよう、普及啓発に関して、圏域で連携して取り組む。	まちづくり	19
20	ごみ減量化・再資源化推進事業	○ごみ減量化や再資源化の推進に向けた圏域住民への周知を図る。	まちづくり	20
21	災害時相互応援事業	○広域石巻圏防災に関する相互応援協定に基づき、被災市町の要請に応え、応急対策及び復旧対策等の効果的な実施に努める。	まちづくり	21
22	地域バス等確保対策事業	○圏域のバス路線等の維持確保及び利便性の向上を図る。	まちづくり	22
23	鉄道整備促進事業	○「仙石線整備促進期成同盟会」や「古川・女川間鉄道整備及び利用促進期成同盟会」を通じて宮城県、JR東日本等への要望活動を実施する。	まちづくり	23
24	公共交通連携事業	○圏域公共交通の効率的な運行体系の確立を目指し、圏域自治体が連携に向けた検討を行う。	まちづくり	24
25	デジタル・トランスフォーメーションの取り組みに関する情報の共有化を図るとともに、本ビジョンで掲げる各取組についてICTを活用した情報提供に取り組む。	○圏域で連携し、デジタル・トランスフォーメーションの取り組みに関する情報の共有化を図るとともに、本ビジョンで掲げる各取組についてICTを活用した情報提供に取り組む。	まちづくり	25
26	道路ネットワーク整備事業	○市町間を結ぶ道路整備について、相互に調整し連携するとともに、主要な幹線道路について、連携して関係機関に要望活動を行う。	まちづくり	26
27	移住定住促進事業	○圏域で連携を図り、交流人口・関係人口を活用した各種移住定住策に取り組むことにより、圏域全体での移住定住者の増加を図る。	まちづくり	27
28	震災伝承連携事業	○圏域で連携し、震災伝承に取り組む。	まちづくり	28
29	職員マネジメント能力向上事業	○石巻圏域の合同研修会への参加などにより職員の資質向上に取り組む。	まちづくり	29
30	外部人材活用推進事業	○行政のマネジメント能力を強化するため、定住自立圏形成に関わる取組に必要な専門知識等を有する人材を確保し、事業を展開する。	まちづくり	30
31	政策調整事業	○圏域の連携強化と共通する課題の解決に向け、政策調整を行う。	まちづくり	31

事業 番号	事業名	事業内容	分野	ページ
32	SDG s 推進 事業	○石巻圏域内におけるSDG s の認知度向上を目指し、SDG s 普及に関する情報の共有・発信、石巻圏域住民のSDG s の取組拡大に向け、様々な主体とパートナーシップの構築・強化を図る。	まちづくり	32

事業名 救急医療・地域医療連携体制整備事業

事業内容	○在宅当番医制事業、石巻市夜間急患センターの運営による一次救急医療体制、病院群輪番制事業、救命救急センター等運営費助成事業による二次・三次救急医療体制を維持する。 ○障がい児・者歯科診療対策事業による歯科診療を実施する。 ○地域医療構想調整会議、災害保健医療連絡会議等に参加し、大規模災害時の保健医療救護活動の円滑化を図る。					
年次計画	具体的な事務事業	R4	R5	R6	R7	R8
	一次・二次・三次救急医療体制の維持					
	障がい児・者歯科診療対策事業の実施					
	大規模災害時における保健医療救護活動円滑化に向けた関係会議への参加					
事業費 (千円)	R4	R5	R6	R7	R8	合計
	544,125	544,125	544,125	544,125	544,125	2,720,625
連携市町の 役割分担	石巻市	・関係機関への業務委託、石巻市夜間急患センターの運営等により、救急医療体制の維持及びその充実を図るとともに、病院群輪番制病院運営事業を継続する。 ・障がい児・者歯科診療対策事業を実施する。 ・関係会議に参加し、地域医療連携の強化を図る。				
	東松島市 女川町	・関係機関への業務委託、石巻市夜間急患センターの運営等により、救急医療体制の維持及びその充実を図るとともに、病院群輪番制病院運営事業を継続する。 ・障がい児・者歯科診療対策事業を実施する。 ・関係会議に参加し、地域医療連携の強化を図る。				

令和6年度までの進捗状況

・関係機関との業務委託契約の締結や運営に要する経費の一部助成等により、救急医療体制の維持・充実を推進 ・関係機関との業務委託や費用負担に関する協定により、障がい児・者歯科診療対策事業を実施。月3回の通常診療の他、治療後のメンテナンス及び予防措置の対応として、月1回、木曜日の午後に診療時間を追加 ・障がい児・者歯科診療対策事業会議を開催し、関係機関で協議を実施 ・宮城県地域医療構想調整会議（石巻・登米・気仙沼区域）に出席し、地域医療構想及び医療需要の将来設計、医療提供体制の現状等について協議を実施 ・大規模地震災害を想定した石巻地域災害保健医療対応訓練に参加

令和7年度の取組予定

・関係機関との業務委託契約の締結や運営に要する経費の一部助成等により、救急医療体制の維持・充実を推進 ・石巻歯科医師会と障がい児・者歯科診療対策事業に係る業務委託契約を締結 ・2市1町等との障がい児・者歯科診療対策事業に係る費用負担に関する協定を締結 ・大規模災害時に備えた関係機関会議への参加
--

懸案事項

・医師不足や医師の高齢化、医療スタッフの人手不足などの医療機関側の負担増 ・休日当番医のコンビニ受診を抑えるため、適切な利用を促し住民理解につながる啓発活動

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5年後の目標値 （令和8年度）
			R5年度末	R6年度末	
病院群輪番制病院運営事業の実施割合	%	100	100	100	100

事業名 保健サービス提供連携強化事業

事業内容	○ 2 市 1 町の保健分野の担当部署が連携を強化し、健（検）診事業及び予防接種事業に関する課題解決やサービス向上策を検討し、実施する。							
年次計画	具体的な事務事業			R4	R5	R6	R7	R8
	健（検）診事業、予防接種事業に関するサービス向上策の実施			検討	検討			
事業費	R4	R5	R6	R7	R8	合計		
(千円)	956, 321	956, 321	956, 321	956, 321	956, 321	4, 781, 605		
連携市町の役割分担	石巻市	・ 圏域での保健サービスの提供に関する連携強化を推進する。 ・ 課題解決に向けた協議を実施する。 ・ 健（検）診事業、予防接種事業に関するサービス向上策を実施する。						
	東松島市 女川町	・ 圏域での保健サービスの提供に関する連携強化を推進する。 ・ 課題解決に向けた協議を実施する。 ・ 健（検）診事業、予防接種事業に関するサービス向上策を実施する。						

令和 6 年度までの進捗状況

- ・ 会議内容：政策調整に向けた各市町の各種健（検）診、予防接種の実施時期や委託先、自己負担額等の現状把握
- ・ 保健サービス提供連携強化事業第 2 回担当者会議実施（R5年8月28日開催）
- ・ 保健サービス提供連携強化事業第 3 回担当者会議実施（R6年8月26日開催）
- ・ HPVキャッチアップ接種に関するポスターを共同作成
- ・ 新型コロナワクチン定期予防接種に係る連携について検討し、接種費用・自己負担金額・免除対象者・予診票の色を統一。

令和 7 年度の取組予定

- ・ 保健サービス提供連携強化事業第 4 回担当者会議実施（R7年4月23日開催）※年内数回予定
- ・ HPVキャッチアップ対象者への接種に関するポスター作成及び啓発
- ・ 各種健（検）診申込み時期に受診に関するチラシ作成及び啓発
- ・ 妊婦歯科健康診査に関する案内等の作成及び啓発

懸案事項

- ・ 比較的検討の余地があると思われていた健（検）診や予診票の共通化についても、負担金や対象要件に相違が多いため、現状では困難な課題が多い。
- ・ 検診団体及び医療機関（医師会を含む）との調整
- ・ 経費面の調整

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5 年後の目標値 （令和 8 年度）
			R5年度末	R6年度末	
健（検）診事業、予防接種事業に関するサービス向上策の実施数	件	-	0	2	3

事業名 子育て支援センター相互利用等事業

事業内容	○圏域住民が相互利用できる体制づくりや情報共有による支援センターの資質向上を図る。また、圏域で子育て指導員研修を推進する。					
年次計画	具体的な事務事業	R4	R5	R6	R7	R8
	子育て支援センターの課題解決に向けた圏域連携会議の開催	検討				
	子育て支援センターの圏域相互利用促進に向けた情報発信	検討				
	子育て指導員の資質向上に向けた合同研修の開催	検討				
事業費	R4	R5	R6	R7	R8	合計
(千円)	－	30	30	30	30	120
連携市町の役割分担	石巻市	・ 連携会議を開催し、子育て支援センターに係る課題解決及び情報共有を図る。 ・ 住民への情報発信により、子育て支援センターの相互利用を促進する。 ・ 子育て指導員合同研修を実施し、指導員の資質向上を図る。				
	東松島市 女川町	・ 連携会議を開催し、子育て支援センターに係る課題解決及び情報共有を図る。 ・ 住民への情報発信により、子育て支援センターの相互利用を促進する。 ・ 子育て指導員合同研修を実施し、指導員の資質向上を図る。				

令和 6 年度までの進捗状況

・ 圏域相互利用促進に向けた情報発信として、支援センター間で事業報告書の交換を実施 ・ 10月に指導員の保育の質向上に向けた合同研修を開催 ・ 施設の利用促進を図るため、地域・各子育て支援センターの実情に応じて休日開所を試験的に実施（毎月第 3 土曜日等）
--

令和 7 年度の取組予定

・ 課題解決に向けた圏域連携会議の開催 ・ 圏域相互利用促進に向けた情報発信 ・ 指導員の資質向上に向けた合同研修の開催（8月予定） ・ 施設の利用促進に向けて、各子育て支援センターの実情に応じて休日開所を、継続して試験的に実施（毎月第 3 土曜日等）

懸案事項

--

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5年後の目標値（令和 8 年度）
			R5年度末	R6年度末	
圏域の子育て支援センター利用者数	人	25, 542	29, 614	29, 938	43, 239

事業名 ファミリーサポートセンター連携事業

事業内容	○情報共有等によりファミリーサポート事業の充実を図る。					
年次計画	具体的な事務事業	R4	R5	R6	R7	R8
	ファミリーサポート事業の課題解決に向けた圏域連携会議の開催	検討				
	ファミリーサポート事業利用促進に向けた圏域住民への制度周知	検討				
	ファミリーサポート事業拡大に向けた制度の調整	検討				
事業費 (千円)	R4	R5	R6	R7	R8	合計
	-	-	-	-	-	-
連携市町の 役割分担	石 巻 市	・連携会議を開催し、ファミリーサポート事業に係る課題解決及び情報共有を図る。 ・周知活動によるファミリーサポート事業利用者増加を図る。 ・ファミリーサポート事業拡大に向けた制度調整を推進する。				
	東 松 島 市	・連携会議を開催し、ファミリーサポート事業に係る課題解決及び情報共有を図る。 ・周知活動によるファミリーサポート事業利用者増加を図る。 ・ファミリーサポート事業拡大に向けた制度調整を推進する。				
	女 川 町	・連携会議を開催し、ファミリーサポート事業に係る課題解決及び情報共有を図る。				

令和 6 年度までの進捗状況

・課題解決に向けた情報共有、情報収集
--

令和 7 年度の取組予定

・課題解決に向けた圏域連携会議の開催 ・圏域相互利用促進に向けた情報発信 ・必要に応じて、情報共有や勉強会を実施
--

懸案事項

・女川町ではファミリーサポート事業を実施しておらず、石巻市のファミリーサポート事業の広域的活用を検討していたが、町民ニーズを把握するために実施した子ども・子育て支援計画策定ニーズ調査の結果や、令和 8 年度から事業開始となる「こども誰でも通園制度」など、国の動向も踏まえて検討していく。 ・広域的活用を行う際に実際に事業を運営している石巻市の N P O の対応、経費面での調整等について、検討を要する。

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5 年後の目標値 (令和 8 年度)
			R5 年度末	R6 年度末	
圏域のファミリーサポート事業利用者	人	1, 833	1, 614	1, 362	2, 021

事業名 医療・介護・福祉人材確保事業

事業内容	○圏域で連携を図り、医療・介護・福祉人材の確保を推進する。							
年次計画	具体的な事務事業			R4	R5	R6	R7	R8
	人材確保に係る情報共有会議の開催							
	人材確保に向けた各種助成事業の実施							
事業費	R4	R5	R6	R7	R8	合計		
(千円)	15,988	15,988	15,988	15,988	15,988	79,940		
連携市町の 役割分担	石巻市	・連携会議を開催し、人材確保に係る情報共有及び課題解決を図る。 ・資格取得に係る助成事業を推進し、医療・介護・福祉人材の確保を図る。						
	東松島市 女川町	・連携会議を開催し、人材確保に係る情報共有及び課題解決を図る。 ・資格取得に係る助成事業を推進し、医療・介護・福祉人材の確保を図る。						

令和6年度までの進捗状況

・医療・介護・福祉人材の確保に向けた情報共有 ・人材確保に係る各種助成事業の実施

令和7年度 of 取組予定

・医療・介護・福祉人材の確保に向けた情報共有 ・人材確保に係る各種助成事業の実施

連携事業の懸案事項

・より定住効果が期待できる医療介護福祉の人材確保策について検討を要する。

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5年後の目標値 （令和8年度）
			R5年度末	R6年度末	
医療・介護・福祉人材の確保数	人	47	55	62	60

事業名 石巻市視聴覚センター運営事業

事業内容	○情報教育に関する研修センターとしての役割を担うとともに、社会教育と学校教育との連携拠点としての事業を展開する。					
年次計画	具体的な事務事業	R4	R5	R6	R7	R8
	情報教育推進のための連携会議の開催					
	視聴覚センターの教材を活用した情報教育の推進					
	視聴覚センター利用促進に向けた圏域住民への周知					
	情報教育向上のための研修会の開催					
事業費	R4	R5	R6	R7	R8	合計
(千円)	21,995	21,995	21,995	21,995	21,995	109,975
連携市町の役割分担	石巻市	・連携会議を開催し、情報教育に係る情報共有及び課題解決を図る。 ・石巻市視聴覚センター運営し、視聴覚教材を活用した情報教育の推進を図る。 ・周知活動を実施し、視聴覚センター利用者増加を図る。 ・研修会を開催し、情報教育の向上を図る。				
	東松島市 女川町	・連携会議を開催し、情報教育に係る情報共有及び課題解決を図る。 ・石巻市視聴覚センター活用し、視聴覚教材を活用した情報教育の推進を図る。 ・周知活動を実施し、視聴覚センター利用者増加を図る。 ・研修会を開催し、情報教育の向上を図る。				

令和6年度までの進捗状況

・連携会議の開催（R6年5月、10月、R7年2月開催） ・各学校等への情報教育事業の実施（62件、4,442人） ・ホームページ、広報誌等による周知活動の実施 ・石巻地区情報教育研修会の開催（R6年10月開催）
--

令和7年度取組予定

・連携会議の開催（R7年5月、10月、R8年1月） ・各学校等への情報教育事業の実施 ・ホームページ、広報誌等による周知活動の実施 ・石巻地区情報教育研修会の開催（R7年10月）
--

懸案事項

・教材の貸出件数の減少に伴う利用促進のための周知活動の拡大 ・公民館等の公的機関向けの研修事業の周知ならびに研修実施。
--

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5年後の目標値 （令和8年度）
			R5年度末	R6年度末	
視聴覚センターにおける 情報教育事業活用校数	校	27	31	41	42

事業名 図書館相互連携事業

事業内容	○相互貸借サービスの利用促進、行事の連携により圏域図書館の利用者サービスの向上を図る。					
年次計画	具体的な事務事業	R4	R5	R6	R7	R8
	図書館サービス向上に向けた情報共有の実施					
	図書館利用者増加に向けた相互貸借サービスの周知					
	読書活動の推進に向けた企画展・研修会等の共同開催	検討	検討			
事業費	R4	R5	R6	R7	R8	合計
(千円)	-	-	148	148	148	444
連携市町の役割分担	石巻市	・情報共有を実施し、図書館サービス向上のため課題解決を図る。 ・宮城県図書館主体の相互貸借サービスを周知し、図書館利用者の増加を図る。 ・企画展や研修会等を開催し、読書活動の推進を図る。				
	東松島市 女川町	・情報共有を実施し、図書館サービス向上のため課題解決を図る。 ・宮城県図書館主体の相互貸借サービスを周知し、図書館利用者の増加を図る。 ・企画展や研修会等を開催し、読書活動の推進を図る。				

令和6年度までの進捗状況

- ・情報共有の実施（公立図書館ネットワークによる情報共有）
- ・各館の職員体制の違いなどがあることで開催困難である会議形式に替えて、担当者間での電話等により情報共有及び意見交換を実施
- ・連携事業について、令和6年度のイベント共同開催に向け石巻市と女川町で協議を進めた。施設が休館する東松島市は共同開催に参加できないため、イベントに関するチラシの配布など周知活動等で協力することとした。
- ・相互貸借サービスの周知（館内掲示、カウンター窓口）

令和7年度の実行予定

- ・情報共有の実施（公立図書館ネットワークによる情報共有）
- ・担当者による意見交換の実施（研修会等を活用）
- ・相互貸借サービスの周知（館内掲示、カウンター窓口、ホームページ）
- ・石巻市と女川町、東松島市で時期や内容の協議を進めた上で、イベントを共同開催予定

懸念事項

- ・イベント開催のための予算が確保できていない（景品代など）

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5年後の目標値（令和8年度）
			R5年度末	R6年度末	
企画展等の開催による入館者数の対前年度比増割合	%	-	-	3	3

事業名 適応指導教室連携事業

事業内容	○対象児童生徒の多様なニーズに対応し、個々の状況に応じた学習指導、生活体験事業等を行う。					
年次計画	具体的な事務事業	R4	R5	R6	R7	R8
	対象児童生徒の学校生活復帰に向けた けやき教室運営・活用	→				
	けやき教室の活用促進に向けた周知活動	→				
	情報交換会の開催		→	→	→	→
事業費 (千円)	R4	R5	R6	R7	R8	合計
	992	0	0	0	0	992
連携市町の 役割分担	石 巻 市	・石巻市学びサポートセンターを拠点とした指導を行い、対象児童生徒の学校生活復帰に取り組む。 ・施設の業務内容に関する情報交換会を実施し、より効果的な事業を展開する。				
	女 川 町 東 松 島 市	・東松島市教育支援センター「ひがまつB A S E」及び女川町子どもの心のケアハウスを拠点とした指導を行い、対象児童生徒の学校生活復帰に取り組む。 ・施設の業務内容に関する情報交換会を実施し、より効果的な事業を展開する。				

令和6年度までの進捗状況

・対象児童生徒の学校生活復帰に向けた学びサポートセンター（C O I L）運営・活用 ・学びサポートセンター（C O I L）の活用促進に向けた周知活動 ・「教育支援センター等情報交換会（9月、1月）」において情報交換を実施
--

令和7年度の取組予定

・情報共有の実施（公立図書館ネットワークによる情報共有） ・担当者による意見交換の実施（研修会等を活用） ・相互貸借サービスの周知（館内掲示、カウンター窓口、ホームページ） ・石巻市と女川町、東松島市で時期や内容の協議を進めた上で、イベントを共同開催予定
--

懸案事項

「東松島市及び女川町の住民の利用に関する協定」は、令和5年4月1日に「適応指導教室」が「学びサポートセンター」に移行したことに伴い終了した。 今後、東松島市及び女川町の児童生徒が「学びサポートセンター」を利用する際は、利用に関する協定の締結が必要となる。

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5年後の目標値 （令和8年度）
			R5年度末	R6年度末	
再登校者を含む通所児童生徒の部分登校率	%	-	66.7	90.4	80

事業名 地域スポーツ振興推進事業

事業内容	○スポーツ団体等と連携し、高齢者や体の不自由な方などあらゆる住民が参加できるスポーツ・レクリエーションを開催することにより、圏域内においてスポーツ振興による住民の健康増進と地域活性化を推進する。							
年次計画	具体的な事務事業			R4	R5	R6	R7	R8
	圏域スポーツ振興のためのスポーツ団体等との連携			検討	検討			
	圏域住民の健康増進と地域活性化のための圏域内スポーツ・レクリエーションの実施			検討	検討			
事業費	R4	R5	R6	R7	R8	合計		
(千円)	—	—	211	211	211	633		
連携市町の役割分担	石巻市	・スポーツ団体等と連携し、圏域のスポーツ振興を図る。 ・圏域内スポーツ・レクリエーションを実施し、圏域住民の健康増進と地域活性化を図る。						
	東松島市 女川町	・スポーツ団体等と連携し、圏域のスポーツ振興を図る。 ・圏域内スポーツ・レクリエーションを実施し、圏域住民の健康増進と地域活性化を図る。						

令和6年度までの進捗状況

・圏域交流及び指導者育成を目的とした合同研修会の開催 ・スポーツ・レクリエーション事業実施に向けた協議 ・東北地区スポーツ推進委員研修会を通じての圏域との連携強化（7/12, 13）

令和7年度の取組予定

・圏域交流及び指導者育成を目的とした合同研修会の開催 ・スポーツ・レクリエーション事業の開催

懸案事項

・スポーツ・レクリエーション事業の内容等について、検討を要するほか、スポーツ団体から協力を得られるかは未知数である。 ・石巻地区スポーツ推進委員連絡協議会と連携し、研修会だけでなく新たな事業を検討する必要がある。

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5年後の目標値（令和8年度）
			R5年度末	R6年度末	
圏域規模スポーツ・レクリエーション実施種目数（累計）	種目	—	4	7	10

事業名 陸上競技場整備事業

事業内容	○陸上競技場の早期完成を目指すとともに、圏域住民をはじめとした多くの住民の利用を促進し、スポーツの振興を推進する。							
年次計画	具体的な事務事業			R4	R5	R6	R7	R8
	スポーツ振興のための陸上競技場の整備							
								
	スポーツ振興のための陸上競技場整備後の利用促進に向けた検討会議の開催							
								
事業費	R4	R5	R6	R7	R8	合計		
(千円)	－	－	－	－	－	－		
連携市町の役割分担	石巻市	・ 陸上競技場の整備を推進し、スポーツ振興に取り組む。 ・ 陸上競技場完成後、施設利用の促進を図り、スポーツ振興に取り組む。						
	東松島市 女川町	・ 陸上競技場の整備に協力し、スポーツ振興に取り組む。 ・ 陸上競技場完成後、施設利用の促進を図り、スポーツ振興に取り組む。						

令和6年度までの進捗状況

・石巻市総合運動公園陸上競技場基本構想の策定（R5年3月） ・地質調査、測量調査の実施（R6年度）
--

令和7年度の取組予定

・石巻市総合運動公園陸上競技場基本計画の策定（R7年7月予定） ・PFI導入可能性調査の実施（R7年度） ・2市1町間での情報共有

懸案事項

・今後の社会情勢や市の財政状況を踏まえて、事業実施に必要な事業費や維持管理経費について、精査する必要がある

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5年後の目標値（令和8年度）
			R5年度末	R6年度末	
陸上競技場整備の進捗	%	—	0	0	100

事業名 石巻市特別支援教育共同実習所運営事業

事業内容	○障害のある生徒の社会的適応、自立を目的とし、職業に対する知識・理解、技能の習得のため、特別支援教育共同実習所施設を活用した職業に対する知識理解と心構えの取得及び社会的育成を図る。							
年次計画	具体的な事務事業			R4	R5	R6	R7	R8
	職業に対する知識理解と心構えを取得するための特別支援教育共同実習所の運営・活用							
	社会的育成に向けた集団宿泊活動やレクリエーションの実施							
	技能の取得に向けた実習指導及び教材研究							
事業費	R4	R5	R6	R7	R8	合計		
(千円)	3,759	3,759	3,759	3,759	3,759	18,795		
連携市町の役割分担	石巻市	・特別支援教育共同実習所を運営し、職業に対する知識理解と心構えの取得を図る。 ・集団宿泊活動やレクリエーションを実施し、社会的育成を推進する。 ・実習指導及び教材研究により技能取得を推進する。						
	東松島市 女川町	・特別支援教育共同実習所を活用し、職業に対する知識理解と心構えの取得を図る。 ・集団宿泊活動やレクリエーションを実施し、社会的育成を推進する。 ・実習指導及び教材研究により技能取得を推進する。						

令和6年度までの進捗状況

・特別支援教育共同実習所の運営・活用 ・集団宿泊活動やレクリエーションの実施 ・実習指導及び教材研究 ・R5年度に女川中学校の特別支援学級に入級予定の児童及び保護者に対して、特別支援教育共同実習所について周知し、利用希望の有無について確認するとともに、利用にあたっての相談等を実施（女川町）
--

令和7年度の取組予定

・特別支援教育共同実習所の運営・活用 ・集団宿泊活動や通所生徒によるレクリエーション（ボウリング大会）の実施 ・実習指導及び教材研究の実施 ・特別支援教育協働実習所の利用を希望する生徒に対し、石巻市と女川町の間での連携を推進

懸案事項

東松島市と利用に関する協定を締結していない。

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5年後の目標値 （令和8年度）
			R5年度末	R6年度末	
社会の一員として、職業（集団）生活を営むための基本的な知識・技能・態度を身に付けることができたと感じている生徒の割合	%	-	95.24	84.09	70

事業名 社会教育団体交流事業

事業内容	○圏域のジュニアリーダーの交流及び研修機会を創出する。 ○生涯学習イベントを支援することにより活動の発表や青年活動の活性化を図る。 ○圏域内の社会教育委員及び社会教育等関係職員の連携を図るとともに研修を実施する。					
年次計画	具体的な事務事業	R4	R5	R6	R7	R8
	社会教育推進のための社会教育委員・社会教育関係職員連絡協議会の開催					→
	圏域の生涯学習活動に係る人材育成のためのジュニアリーダーの交流・研修会の開催					→
	生涯学習の活性化のためのイベントの共同開催					→
事業費	R4	R5	R6	R7	R8	合計
(千円)	97	97	97	97	97	485
連携市町の役割分担	石巻市	・社会教育委員・社会教育関係連絡協議会を開催し、社会教育活動に係る情報共有及び課題解決を図る。 ・ジュニアリーダーの交流・研修会を開催し、圏域の生涯学習活動に係る人材を育成する。 ・イベントを共同で開催し、生涯学習の活性化を図る。				
	東松島市 女川町	・社会教育委員・社会教育関係連絡協議会を開催し、社会教育活動に係る情報共有及び課題解決を図る。 ・ジュニアリーダーの交流・研修会を開催し、圏域の生涯学習活動に係る人材を育成する。 ・イベントを共同で開催し、生涯学習の活性化を図る。				

令和6年度までの進捗状況

・社会教育委員・社会教育関係連絡協議会の開催 ・社会教育委員研修会の開催（石巻市桃生公民館、女川町生涯学習センターを会場） ・ジュニアリーダー交流・研修会の開催（東松島市：矢本西市民センターを会場） ・圏域共同による青年文化祭の開催（女川町まちなか交流館を会場）
--

令和7年度の取組予定

・情報共有及び課題解決に係る社会教育委員・社会教育関係連絡協議会及び研修会の開催 ・圏域の生涯学習活動に係る人材育成のためのジュニアリーダー交流・研修会の開催 ・生涯学習の活性化のための圏域共同による青年文化祭の開催（石巻市：河北総合センターを会場）

懸念事項

圏域共同開催による社会教育事業の参加者数も増加してきているが、ジュニア・リーダー等の活動機会が限られていることから、青年文化祭等の共同開催事業に限らず、学校や公民館、地域と連携し、各世代との交流を通じた圏域における生涯学習活動の活性化を図ることで、ジュニア・リーダー活動を周知し、人材確保及び育成に努める。 なお、ジュニア・リーダー初級研修においても子どもたちの交流と課題解決を目的に内容の充実を図り、より参加しやすい事業を周知する。

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5年後の目標値 （令和8年度）
			R5年度末	R6年度末	
圏域共同開催による社会教育事業の参加者数	人	504	684	758	700

事業名 石巻専修大学地域連携事業

事業内容	○石巻専修大学と連携し、圏域の課題解決、学術・文化・科学技術の振興等を図るため、共同で研究を行う。							
年次計画	具体的な事務事業			R4	R5	R6	R7	R8
	地域課題解決のための連携会議の開催							
								
	地域課題の解決のための共同研究							
								
事業費	R4	R5	R6	R7	R8	合計		
(千円)	1, 000	1, 000	1, 000	1, 000	1, 000	5, 000		
連携市町の 役割分担	石巻市	・ 連携会議を開催し、地域課題に係る情報共有及び課題解決を図る。 ・ 石巻専修大学と連携し、地域課題の解決を図る。						
	東松島市 女川町	・ 連携会議を開催し、地域課題に係る情報共有及び課題解決を図る。 ・ 石巻専修大学と連携し、地域課題の解決を図る。						

令和6年度までの進捗状況

・石巻専修大学と圏域首長・議長懇談会を開催し、石巻専修大学と圏域市町との連携強化を図り、石巻専修大学の有する学術研究機能に対する圏域首長・議長の理解を深めた。併せて、石巻専修大学の第2次中長期ビジョンにおいて、現在実施している高大連携に加えて、初等中等教育との接続の強化に取り組んでいくとの説明があった。

・高等教育機関の振興育成に関する事業として地域研究助成事業を実施し、「実践的プログラミング教育のための教材開発に関する研究」、「地域課題解決に向けた人材育成のためのジョイント・プログラムの構想と実施」の2件の研究に対して助成を実施（当該研究の報告会は次年度実施予定）

令和7年度の取組予定

・石巻専修大学と圏域首長・議長懇談を開催することにより、石巻専修大学と圏域市町の連携を強化し、石巻圏域での地域課題等の情報共有

・石巻圏域の経済・社会・文化に関する学術研究又は産業・文化の振興に寄与する研究に対して助成を行うことにより、石巻圏域の文化・学術の振興を推進

・研究成果発表会等への市民の参加者を増加を図り、研究成果の活用や石巻圏域の発展につなげる

懸案事項

・地域研究助成事業について、研究成果のより一層の展開・活用が求められる。

・高大連携に加え、初等中等教育への接続強化の取り組み。

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5年後の目標値 （令和8年度）
			R5年度末	R6年度末	
地域課題の共同研究数 （累計）	件	-	4	6	10

事業名 第 1 次産業振興事業

事業内容	○第 1 次産業の振興を圏域で連携して対応できる体制を構築する。							
年次計画	具体的な事務事業			R4	R5	R6	R7	R8
	第 1 次産業の課題解決に向けた連携会議の開催							
	第 1 次産業の振興に向けた各種連携							
事業費	R4	R5	R6	R7	R8	合計		
(千円)	-	-	-	-	-	-		
連携市町の役割分担	石巻市	・ 連携会議を開催し、第 1 次産業に係る情報共有及び課題解決を図る。 ・ 第 1 次産業の振興に関する取組の各種連携を実施する。						
	東松島市 女川町	・ 連携会議を開催し、第 1 次産業に係る情報共有及び課題解決を図る。 ・ 第 1 次産業の振興に関する取組の各種連携を実施する。						

令和 6 年度までの進捗状況

・ 情報共有及び課題解決のための石巻地域農政担当課長会議の開催（R6年5月） ・ 石巻市と東松島市、女川町の担い手同士の情報交換と交流を図るため、「担い手勉強会」を開催（R7年2月） ・ 宮城県副知事、宮城県市町村水産業振興対策協議会との意見交換会の開催（R6年8月）
--

令和 7 年度の取組予定

・ 情報共有及び課題解決のための石巻地域農政担当課長会議の開催 ・ 宮城県水産林政部、宮城県市町村水産業振興対策協議会との意見交換会の開催
--

懸案事項

市町内でも各地域において生産物や課題が異なることから、連携できる事業について検討を要する。

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5 年後の目標値 （令和 8 年度）
			R5年度末	R6年度末	
第 1 次産業の年間新規就業者	人	14	14	17	18

事業名 石巻港整備促進事業

事業内容	○石巻港の整備及び利用を促進するため、港湾整備の促進に向けた要望活動により、石巻広域圏の産業経済の発展を推進する。					
年次計画	具体的な事務事業	R4	R5	R6	R7	R8
	港湾整備の促進に向けた関係機関への要望活動の実施					
	取扱貨物量の増加に向けたポートセールス活動の実施					
	大型客船誘致に向けた関係機関への要望の実施					
事業費	R4	R5	R6	R7	R8	合計
(千円)	7,640	13,640	15,640	17,640	19,640	74,200
連携市町の役割分担	石巻市	・石巻港の港湾整備・利用促進活動により、港湾整備の促進を図る。 ・ポートセールス活動により、取扱貨物量の増加を図る。 ・関係機関への要望活動により、大型客船誘致を推進する。				
	東松島市 女川町	・石巻港の港湾整備・利用促進活動により、港湾整備の促進を図る。 ・ポートセールス活動により、取扱貨物量の増加を図る。 ・関係機関への要望活動により、大型客船誘致を推進する。				

令和6年度までの進捗状況

・石巻港区の整備促進に係る関係機関への要望活動の実施（R6年7月 東北地方整備局、宮城県、国交省） ・石巻港区耐震強化岸壁整備着工式（R7.3月） ・取扱貨物量増加に向けたポートセールスの実施（企業誘致時等に併せて随時） ・大型客船誘致に係るポートセールスの実施（R6年7月 東京） ・クルーズ会社現地招待視察（R6.11月）

令和7年度取組予定

・石巻港区の整備促進に係る関係機関への要望活動の実施 ・石巻港区の整備促進に向けた先進港視察（相馬港予定） ・取扱貨物量増加に向けたポートセールスの実施（企業誘致時に併せて随時） ・大型客船誘致に係るポートセールスの実施

懸案事項

県内産業の将来展望、社会情勢の変化等を踏まえた、長期構想の策定、港湾計画の見直し、新たな港湾利用等について関係機関と連携した調査・検討が必要。

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5年後の目標値（令和8年度）
			R5年度末	R6年度末	
石巻港取扱貨物量	万 t	337	329	305	500

事業名 企業立地活動事業

事業内容	○圏域への企業立地について、会議等による情報共有を行い、圏域の立地環境等をPRすることで、企業立地を促進する。					
年次計画	具体的な事務事業	R4	R5	R6	R7	R8
	企業立地の促進のための情報連絡担当者会議の開催					
	宮城県企業立地セミナー等への参加による、立地環境のPR					
事業費	R4	R5	R6	R7	R8	合計
(千円)	-	-	-	-	-	-
連携市町の役割分担	石巻市	・2市1町企業立地担当情報連絡会議を開催し、企業立地を促進する。 ・宮城県企業立地セミナー等への参加による、立地環境のPRを行う。				
	東松島市 女川町	・2市1町企業立地担当情報連絡会議を開催し、企業立地を促進する。 ・宮城県企業立地セミナー等への参加による、立地環境のPRを行う。				

令和6年度までの進捗状況

・2市1町企業立地担当情報連絡会議を開催（令和7年3月17日） ・宮城県企業立地セミナーへの参加（東京都）（令和6年8月6日） 〃（愛知県）（令和7年2月4日）
--

令和7年度 of 取組予定

・宮城県企業立地セミナー等への参加による、立地環境のPR ・2市1町企業立地担当情報連絡会議の開催による誘致活動の状況等、圏内の情報共有

懸案事項

--

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5年後の目標値 （令和8年度）
			R5年度末	R6年度末	
石巻圏域企業立地件数	件	15	12	8	15

事業名 広域観光推進事業

事業内容	○一般社団法人 石巻圏観光推進機構運営事業を通じて圏域の魅力を活かした広域圏観光を推進する。					
年次計画	具体的な事務事業			R4	R5	R6
	圏域観光活性化に向けた一般社団法人 石巻圏観光推進機構との連携及び運営支援					
事業費	R4	R5	R6	R7	R8	合計
(千円)	24, 400	24, 200	24, 100	24, 000	23, 900	120, 600
連携市町の役割分担	石巻市	・一般社団法人 石巻圏観光推進機構との連携及び運営支援による地域の魅力を活用した各種観光事業を推進し、地域の活性化を図る。				
	東松島市 女川町	・一般社団法人 石巻圏観光推進機構との連携及び運営支援による地域の魅力を活用した各種観光事業を推進し、地域の活性化を図る。				

令和6年度までの進捗状況

- ・2市1町担当者並びにDMO職員による情報交換会の開催(2ヶ月に1回/年6回、今後の取組事業の情報交換、DMOにおける運営内容のアドバイス等)
- ・DMO及び2市1町首長合同での教育旅行トップセールスの実施

令和7年度の取組予定

- ・2市1町担当者並びにDMO職員による情報交換会の開催(2ヶ月に1回/年6回、今後の取組事業の情報交換、DMOにおける運営内容のアドバイス等)
- ・教育旅行や企業研修誘致に向けたセールスの実施
- ・2市1町の観光推進事業やイベント等での職員派遣による相互応援

懸案事項

- ・収益事業分野における収益及び収益率の向上

数値目標	単位	現状値 (策定時)	実績値 (1月～12月)		5年後の目標値 (令和8年度)
			R5年末 (確定値)	R6年末	
石巻圏域観光客入込数 (単年)	人	3, 642, 496	6, 368, 073	6, 378, 490	7, 515, 000

事業名 ニホンジカ捕獲・狩猟促進事業

事業内容	○被害対策を検討、実施するとともに、関係機関との連携を推進する。 ○新規狩猟免許取得者に対し手続きに要する費用の一部を助成する。 ○石巻市及び女川町で実施している有害捕獲事業を継続実施する。							
年次計画	具体的な事務事業			R4	R5	R6	R7	R8
	ニホンジカ対策検討のための情報共有 会議の開催							
	ニホンジカ被害軽減に向けた狩猟・捕 獲の実施							
	ニホンジカ対策促進のための補助等によ る人材育成の推進							
事業費	R4		R5	R6	R7	R8	合計	
(千円)	68, 000		72, 000	72, 000	72, 000	72, 000	356, 000	
連携市町の 役割分担	石 巻 市	・ 連携会議によりニホンジカに係る情報共有及び課題解決を図る。 ・ 有害捕獲を実施し、ニホンジカに係る被害軽減を図る。 ・ 狩猟資格等に係る助成によりニホンジカ対策に係る人材育成を推進する。						
	東 松 島 市	・ 連携会議によりニホンジカに係る情報共有及び課題解決を図る。						
	女 川 町	・ 連携会議によりニホンジカに係る情報共有及び課題解決を図る。 ・ 有害捕獲を実施し、ニホンジカに係る被害軽減を図る。 ・ 狩猟資格等に係る助成によりニホンジカ対策に係る人材育成を推進する。						

令和6年度までの進捗状況

・2市1町、宮城県、農業関係団体等の関係機関による地域連携会議の実施 ・猟銃及びわなによるニホンジカの捕獲（石巻市、女川町） ・狩猟免許試験及び狩猟免許試験受験者用講習会に係る費用の助成（石巻市、女川町）
--

令和7年度の取組予定

・ニホンジカによる農作物等への被害状況把握及び対策検討に係る会議の実施（2市1町） ・猟銃及びわなによるニホンジカの捕獲（石巻市、女川町） ・狩猟免許取得に係る費用助成（石巻市、女川町）

懸案事項

・ニホンジカによる農作物等への被害軽減には、捕獲を継続して実施することが必要なため、捕獲活動が継続できるよう担い手の確保及び育成が課題となっている。（石巻市、女川町）

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5年後の目標値 （令和8年度）
			R5年度末 （確報値）	R6年度末 （速報値）	
ニホンジカによる農作物等被害金額	千円	52,359	40,847	42,017	39,269

事業名 環境保全啓発事業

事業内容	○豊かな自然を未来に残すため、環境保全啓発事業への相互参加や自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和を図り、持続可能な未来を構築できるよう、普及啓発に関して、圏域で連携して取り組む。					
年次計画	具体的な事務事業	R4	R5	R6	R7	R8
	住民の環境保全意識向上のための啓発事業への相互参加					
	持続可能な未来を構築するための再生可能エネルギー導入の推進					
	環境保全の大切さを学ぶための自然体験教室等の開催	検討	検討			
事業費	R4	R5	R6	R7	R8	合計
(千円)	12,100	23,400	23,700	23,700	23,700	106,600
連携市町の役割分担	石巻市	・啓発事業に相互に参加し、住民への環境保全に係る意識の向上を図る。 ・再生可能エネルギーの導入促進に関する普及啓発を推進する。 ・自然体験教室等を開催し、環境保全の大切さを学ぶ機会を創出する。				
	東松島市 女川町	・啓発事業に相互に参加し、住民への環境保全に係る意識の向上を図る。 ・再生可能エネルギーの導入促進に関する普及啓発を推進する。 ・自然体験教室等を開催し、環境保全の大切さを学ぶ機会を創出する。				

令和6年度までの進捗状況

・石巻市の環境市民講座へ、東松島市、女川町からも参加者を募集（実績なし） ・東松島市で太陽光発電システムの補助金の導入開始（R6実績43件）

令和7年度の取組予定

・石巻市の環境市民講座へ、東松島市、女川町からも参加者を募集する。（年1回） ・環境フェアの開催（東松島市、女川町の参加 同フェアにおいて再生可能エネルギー普及啓発も実施、ポイ捨て禁止啓発用ポケットティッシュと花の種の配布）

懸案事項

--

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5年後の目標値（令和8年度）
			R5年度末	R6年度末	
太陽光発電システム補助件数	件	156	169	146	279

事業名 ごみ減量化・再資源化推進事業

事業内容	○ごみ減量化や再資源化の推進に向けた圏域住民への周知を図る。							
年次計画	具体的な事務事業			R4	R5	R6	R7	R8
	ごみ減量化・再資源化に係る検討会議の開催							
	ごみ減量化の推進に向けた啓発事業への相互参加							
事業費	R4	R5	R6	R7	R8	合計		
(千円)	-	-	-	-	-	-		
連携市町の役割分担	石巻市	・連携会議によりごみの減量化・再資源化について検討するとともに情報共有及び課題解決を図る。 ・環境啓発事業に参加し、ごみの減量化、再資源化を啓発する。						
	東松島市 女川町	・連携会議によりごみの減量化・再資源化について検討するとともに情報共有及び課題解決を図る。 ・環境啓発事業に参加し、ごみの減量化、再資源化を啓発する。						

令和6年度までの進捗状況

・石巻地区広域行政事務組合組織市町清掃担当課長及び担当者会議への参加 ・同会議にて石巻広域圏におけるごみ処理行政のあり方について協議し、調査・研究するテーマを選定 ・女川町のイベント（おながわ秋の収穫祭）に参加し、ごみ減量化、再資源化を啓発
--

令和7年度の取組予定

・石巻地区広域行政事務組合組織市町清掃担当課長及び担当者会議への参加 ・同会議にて調査・研究するテーマをもとに2市1町間の協議を実施 ・東松島市のイベントに参加（予定）し、ごみ減量化、再資源化を啓発

懸案事項

--

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5年後の目標値 （令和8年度）
			R5年度末	R6年度末	
圏域住民一人一日当たりのごみ排出量	g	771	715	693	692

事業名 災害時相互応援事業

事業内容	○広域石巻圏防災に関する相互応援協定に基づき、被災市町の要請に応え、応急対策及び復旧対策等の効果的な実施に努める。							
年次計画	具体的な事務事業			R4	R5	R6	R7	R8
	災害に備えるための現地調査を踏まえた連携会議の実施							
	協定に基づく災害時相互応援の実施							
事業費	R4	R5	R6	R7	R8	合計		
(千円)	-	-	-	-	-	-		
連携市町の役割分担	石巻市	・ 現地調査を踏まえた連携会議を開催し、協定の円滑な実施に向けた情報共有を図る。 ・ 広域圏内における被災市町の要請に応え、物資・資機材の提供や職員の派遣等をはじめとした応急対策及び復旧対策等の効果的な実施に努める。						
	東松島市 女川町	・ 現地調査を踏まえた連携会議を開催し、協定の円滑な実施に向けた情報共有を図る。 ・ 広域圏内における被災市町の要請に応え、物資・資機材の提供や職員の派遣等をはじめとした応急対策及び復旧対策等の効果的な実施に努める。						

令和6年度までの進捗状況

・ 災害に備えて、2市1町間での情報共有を目的とした連絡会議を実施した。令和6年度は、令和7年3月19日に担当者レベルでの連絡会議を実施した。
※災害時相互応援は実績なし

令和7年度 of 取組予定

- ・ 有事及び災害時に備えた連携会議（課長が出席する形で、担当者を含め、下半期に1回実施する。）
- ・ 協定に基づく災害時相互応援の実施（災害時のみ）
- ・ 情報交換を踏まえて見直しを行う事業については、住民に周知する。地域の各主体が災害発生時に迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えることを目標にする。

懸案事項

・ 津波・大雨・原子力災害時等においては、隣接する2市1町が同時に被災し、相互応援が難しい状況になることが想定されるため、協定に基づく相互応援の内容、役割分担について、平時から整理を進めていく必要がある。また、防災計画の見直しを行う際には自治体間で情報交換を行い、多様な手段を用いて住民に周知する必要がある。

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5年後の目標値（令和8年度）
			R5年度末	R6年度末	
情報共有会議の回数	回	-	2	3	5

事業名 地域バス等確保事業

事業内容	○圏域のバス路線等の維持確保及び利便性の向上を図る。					
年次計画	具体的な事務事業	R4	R5	R6	R7	R8
	圏域バス路線の維持確保のための必要に応じた関係機関への支援					
	住民の利便性向上に向けた住民バス相互乗り入れの検討					
事業費	R4	R5	R6	R7	R8	合計
(千円)	344, 203	344, 203	344, 203	344, 203	344, 203	1, 721, 015
連携市町の役割分担	石巻市	・関係機関とバス路線等の維持確保に向けた協議を行うとともに、必要に応じて支援を行い、圏域バス路線等の維持確保を図る。 ・住民バスの相互乗り入れ等の検討を行い、生活利便性の向上を図る。				
	東松島市 女川町	・関係機関とバス路線等の維持確保に向けた協議を行うとともに、必要に応じて支援を行い、圏域バス路線等の維持確保を図る。 ・住民バスの相互乗り入れ等の検討を行い、生活利便性の向上を図る。				

令和6年度までの進捗状況

・圏域バスの路線維持のための補助金交付 ・圏域バスの路線維持に向けた関係機関との協議（R4年10月～） ・住民バスの相互乗り入れに向けた連携会議の開催（R5年7月） ・雄勝地区住民バスの女川町への乗り入れについて協議（R6年1月）
--

令和7年度の取組予定

・圏域バスの路線維持のための補助金交付

懸案事項

・交通事業者との調整 ・住民ニーズの把握と財源確保
--

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5年後の目標値（令和8年度）
			R5年度末	R6年度末	
ミヤコーバス利用者数	人	241, 751	269, 759	289, 833	306, 443

事業名 鉄道整備促進事業

事業内容	○「仙石線整備促進期成同盟会」や「古川・女川間鉄道整備及び利用促進期成同盟会」を通じて宮城県、JR東日本等への要望活動を実施する。							
年次計画	具体的な事務事業			R4	R5	R6	R7	R8
	他圏域とのアクセス向上及び路線の維持確保のための関係機関への要望活動							
								
事業費	R4	R5	R6	R7	R8	合計		
(千円)	35	35	35	35	35	175		
連携市町の役割分担	石巻市	・各同盟会による関係機関への要望活動を実施し、他圏域へのアクセス向上及び路線の維持確保を図る。						
	東松島市 女川町	・各同盟会による関係機関への要望活動を実施し、他圏域へのアクセス向上及び路線の維持確保を図る。						

令和6年度までの進捗状況

・宮城県知事及び県議会議長への要望活動（R6年12月） ・東日本旅客鉄道株式会社への要望活動（R6年12月） ※仙石線整備促進期成同盟会、古川・女川間鉄道整備及び利用促進期成同盟会
--

令和7年度の取組予定

・要望事項の検討・調整（R7年4月～） ・宮城県知事及び県議会議長並びに東日本旅客鉄道株式会社への要望活動（R7年10月予定） ※仙石線整備促進期成同盟会、古川・女川間鉄道整備及び利用促進期成同盟会

懸案事項

--

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5年後の目標値（令和8年度）
			R5年度末	R6年度末	
要望項目の達成数	件	-	0	0	3

事業名 公共交通連携事業

事業内容	○圏域公共交通の効率的な運行体系の確立を目指し、圏域自治体が連携に向けた検討を行う。					
年次計画	具体的な事務事業	R4	R5	R6	R7	R8
	公共交通課題解決に向けた連携会議の開催					
	公共交通の効率的な運行・連携手法の検討					
	公共交通とその他移動サービスの連携策の検討					
事業費	R4	R5	R6	R7	R8	合計
(千円)	-	-	-	-	-	-
連携市町の役割分担	石巻市	・ 連携会議を開催し、公共交通に係る情報共有及び課題解決を図る。 ・ 公共交通に係る運行・連携手法を検討し、効率性の向上を図る。 ・ 公共交通とその他移動サービスの連携について検討を行う。				
	東松島市 女川町	・ 連携会議を開催し、公共交通に係る情報共有及び課題解決を図る。 ・ 公共交通に係る運行・連携手法を検討し、効率性の向上を図る。 ・ 公共交通とその他移動サービスの連携について検討を行う。				

令和 6 年度までの進捗状況

・ 各市町において公共交通・その他移動サービスに係る連携手法等の検討（R4年10月） ・ 課題共有、方向性の整理に係る連携会議の開催（R5年7月）
--

令和 7 年度の取組予定

・ 石巻線の利用促進に向けた連携事業の実施（石巻市・女川町）

懸案事項

・ 交通事業者との調整 ・ 住民ニーズの把握と財源確保

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5年後の目標値 （令和 8 年度）
			R5年度末	R6年度末	
圏域連携により利便性が向上した路線及び移動サービス	系統	-	0	0	3

事業名 デジタル・トランスフォーメーション連携事業

事業内容	○圏域で連携し、デジタル・トランスフォーメーションの取り組みに関する情報の共有を図るとともに、本ビジョンで掲げる各取組についてICTを活用した情報提供に取り組む。					
年次計画	具体的な事務事業	R4	R5	R6	R7	R8
	デジタル・トランスフォーメーションに係る知識向上のための合同情報交換会の開催					
	連携市町共通プラットフォームの構築及び運営					
事業費	R4	R5	R6	R7	R8	合計
(千円)	-	-	-	-	-	-
連携市町の役割分担	石巻市	・石巻圏域の合同情報交換会により、デジタル技術利活用に対する意識の向上と支援体制の構築を図る。 ・連携市町共通プラットフォームの立案・企画・運営により連携事業の推進に寄与する。				
	東松島市 女川町	・石巻圏域の合同情報交換会により、デジタル技術利活用に対する意識の向上と支援体制の構築を図る。 ・連携市町共通プラットフォームの企画・運営により連携事業の推進に寄与する。				

令和6年度までの進捗状況

- ・連携市町の共通プラットフォームとして採用予定のサービス「note」について、石巻市が先行開設（R4年9月）
- ・テレビ会議を活用した第1回合同情報交換会を開催（R4年12月開催）
- ・自治体DXにおける「妊娠届」の申請書フォーマットについて、石巻圏域のICT担当間で意見交換・情報共有を実施
- ・共生ビジョン懇談会の構成員意見としてあった証明書発行の拡大について、それぞれの市町で行うことが前提である事業であることから、それぞれのニーズに即した形で今後とも検討していくことを確認。
- ・システム標準化やセキュリティクラウド・電子メール等に関わる情報交換（年数回程度・電話により随時）

令和7年度の取組予定

- ・連携市町共通プラットフォームである「note」について、他事業から情報提供を受けコンテンツを拡大
- ・テレビ会議などを活用した合同情報交換会を開催し意見交換・情報共有を実施

懸案事項

- ・移住定住などのテーマについては、それぞれ単独での情報提供に力を入れてところであり、本事業における情報提供との住み分け・使い分けに苦慮している。令和8年度の数値目標達成に向けて、移住定住などのテーマに限らないコンテンツのありようについて模索が必要である。

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5年後の目標値（令和8年度）
			R5年度末	R6年度末	
ICTを活用した情報提供数	回	-	1 (R5:0)	1	25

事業名 道路ネットワーク整備事業

事業内容	○市町間を結ぶ道路整備について、相互に調整し連携するとともに、主要な幹線道路について、連携して関係機関に要望活動を行う。					
年次計画	具体的な事務事業	R4	R5	R6	R7	R8
	住民生活の利便性向上のための道路整備に係る相互調整					
	主要幹線道路整備のための関係機関への要望活動					
事業費	R4	R5	R6	R7	R8	合計
(千円)	-	-	-	-	-	-
連携市町の役割分担	石巻市	・道路整備の際に相互調整を行い、住民生活の利便性向上を図る。 ・関係機関への要望活動により、主要幹線道路の整備に取り組む。				
	東松島市 女川町	・道路整備の際に相互調整を行い、住民生活の利便性向上を図る。 ・関係機関への要望活動により、主要幹線道路の整備に取り組む。				

令和6年度までの進捗状況

・3市2町の首長と議長により「国道398号改良整備促進期成同盟会」の要望活動を実施（R5年11月） ・県知事に対し要望書を手交し、未整備区間の早期改良整備を要望 ・「石巻新庄道路」の早期実現を目指し、「石巻・新庄地域高規格道路建設促進期成同盟会」において要望活動を実施（R6年10月）
--

令和7年度の取組予定

・R6年度と同時期にR7年度の要望活動を実施予定

懸案事項

--

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5年後の目標値（令和8年度）
			R5年度末	R6年度末	
要望項目の達成数	件	-	1 (R5:0)	1 (R6:0)	2

事業名 移住定住促進事業

事業内容	○圏域で連携を図り、交流人口・関係人口を活用した各種移住定住策に取り組むことにより、圏域全体での移住定住者の増加を図る。					
年次計画	具体的な事務事業	R4	R5	R6	R7	R8
	移住定住者増加に向けた首都圏等で開催される移住促進イベントへの出展及び開催					
	移住定住者増加に向けた移住ポータルサイト等による情報発信					
	移住定住者増加に向けた圏域自治体合同による移住定住イベントの実施	検討	検討			
	圏域として移住定住策を推進するため補助金等の制度の検討	検討	検討			
事業費	R4	R5	R6	R7	R8	合計
(千円)	155,806	155,806	155,806	155,806	155,806	779,030
連携市町の役割分担	石巻市	・移住促進イベントにより、圏域への移住定住を促進する。 ・移住ポータルサイト等による情報発信を推進し、移住定住を促進する。 ・圏域による移住促進イベントを開催し、圏域の魅力を発信することにより移住定住者の増加を図る。 ・補助金制度等の見直しを図り、圏域全体で移住定住者の増加に取り組む。				
	東松島市 女川町	・移住促進イベントにより、圏域への移住定住を促進する。 ・移住ポータルサイト等による情報発信を推進し、移住定住を促進する。 ・圏域による移住促進イベントを開催し、圏域の魅力を発信することにより移住定住者の増加を図る。 ・補助金制度等の見直しを図り、圏域全体で移住定住者の増加に取り組む。				

令和6年度までの進捗状況

- ・石巻圏域移住定住PR動画の作成（R4年10月作成）
- ・石巻圏域の魅力的なスポットを巡る1泊2日のお試し移住体験プログラムの実施
学生向け R5年2月 一般向け R5年2月、R5年12月、R7年2月（女性向け）
- ・首都圏で開催する移住相談イベントへ出展し、各市町のブース名に「石巻圏域」をつけて地域の魅力を発信
R5年7月、R5年11月、R6年7月、R6年10月、R6年11月
- ・各市町それぞれで転入転出者に対してアンケート調査を開始（R7年3月～）

令和7年度取組予定

- ・首都圏で開催する移住相談イベントへ出展し、各市町のブース名に「石巻圏域」をつけて地域の魅力を発信
- ・「圏域への移住定住促進」をテーマにしたアイデアソンの実施

懸案事項

- ・補助金制度等の見直しを検討したが、各市町の補助金に対する考えや地域柄が異なるため、圏域として見直すことは難しい。

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5年後の目標値 （令和8年度）
			R5年度末	R6年度末	
圏域移住定住者数	人	137	245	199	240

事業名 震災伝承連携事業

事業内容	○圏域で連携し、震災伝承に取り組む。							
年次計画	具体的な事務事業			R4	R5	R6	R7	R8
	震災伝承推進に向けた震災伝承ネットワークへの参画							
	来訪者増加に向けた施設の相互PR及び震災伝承ネットワークを活用した情報発信							
事業費	R4	R5	R6	R7	R8	合計		
(千円)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	17,500		
連携市町の役割分担	石巻市	・震災伝承ネットワークへ参画し、震災伝承に係る情報共有や語り部等の人材育成を推進する。 ・震災伝承施設の相互PRや震災伝承ネットワークでの情報発信により来訪者の増加を図る。						
	東松島市 女川町	・震災伝承ネットワークへ参画し、震災伝承に係る情報共有や語り部等の人材育成を推進する。 ・震災伝承施設の相互PRや震災伝承ネットワークでの情報発信により来訪者の増加を図る。						

令和6年度までの進捗状況

・震災伝承みやぎコンソーシアム設立会議への出席（R4年9月出席） 内容：設立概要の説明、基調講演、施設見学、質疑応答
・震災伝承みやぎコンソーシアム意見交換会への出席 内容：会員からのアンケート結果共有、意見交換、交流会（名刺交換会）
・圏域内震災伝承施設相互によるPR活動
・震災遺構門脇小学校及び震災遺構大川小学校のパンフレットの作成（日本語版、英語版）【石巻市】
・防災・震災伝承に関わるシンポジウム開催（R5年3月、R6.1月、R7年1月）【石巻市】
・広域圏内で活動する団体等を紹介できるホームページ開設【石巻市】
・東松島市震災復興伝承館SNSの新規開設・運用【東松島市】
・東松島市震災復興伝承館での市民団体と連携した伝承作品展及び公開語り部、朗読公演の実施【東松島市】
・3月11日の東日本大震災追悼行事に併せた防災啓発イベントの開催【東松島市】

令和7年度の実行予定

・震災伝承みやぎコンソーシアム各種会議等へ出席予定
・震災伝承施設相互によるPR活動
・シンポジウムの開催予定【石巻市】
・広域圏内で活動する団体等を紹介できるホームページの運用【石巻市】
・東松島市震災復興伝承館での防災企画及び語り部活動【東松島市】

懸念事項

震災から14年が経過し、今後ますます震災の記憶を風化させない取組を進めていくことが重要となっており、行政間のほか、震災伝承を行う民間団体と連携した取組を活発にしていけることが求められます。
--

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5年後の目標値（令和8年度）
			R5年度末	R6年度末	
圏域震災伝承施設来館者数	人	73,506	162,486	144,396	167,000

事業名 職員マネジメント能力向上事業

事業内容	○石巻圏域の合同研修会への参加などにより職員の資質向上に取り組む。							
年次計画	具体的な事務事業			R4	R5	R6	R7	R8
	職員の資質向上のための合同研修会への参加							
								
事業費	R4	R5	R6	R7	R8	合計		
(千円)	-	-	-	-	-	-		
連携市町の 役割分担	石巻市	・石巻圏域の合同研修会に参加し、職員の資質向上及び交流を図る。						
	東松島市 女川町	・石巻圏域の合同研修会に参加し、職員の資質向上及び交流を図る。						

令和6年度までの進捗状況

・第34回石巻地区2市1町特別職・管理職員研修会に参加（R4年10月開催 満足度81.1％）
・第35回石巻地区2市1町特別職・管理職員研修会に参加（R5年1月開催 満足度98.3％）
・第36回石巻地区2市1町特別職・管理職員研修会に参加（R5年10月開催 満足度93.8％）
・第37回石巻地区2市1町特別職・管理職員研修会に参加（R6年1月開催 満足度91.5％）
・第38回石巻地区2市1町特別職・管理職員研修会に参加（R6年10月開催 満足度84.1％）
・第39回石巻地区2市1町特別職・管理職員研修会に参加（R7年1月開催 満足度99.3％）

令和7年度の取組予定

・石巻地区2市1町特別職・管理職員研修会へ参加（年2回開催予定）

懸案事項

--

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5年後の目標値 （令和8年度）
			R5年度末	R6年度末	
研修会の参加者満足度	％	-	92.7	91.7	80

事業名 外部人材活用推進事業

事業内容	○行政のマネジメント能力を強化するため、定住自立圏形成に関わる取組に必要な専門知識等を有する人材を確保し、事業を展開する。							
年次計画	具体的な事務事業			R4	R5	R6	R7	R8
	施策推進のための外部人材確保							
								
事業費	R4	R5	R6	R7	R8	合計		
(千円)	-	-	-	-	-	-		
連携市町の 役割分担	石巻市	・ 専門知識を必要とする事業を確認し、外部人材の確保策に取り組む。						
	東松島市 女川町	・ 専門知識を必要とする事業を確認し、外部人材の確保策に取り組む。						

令和 6 年度までの進捗状況（令和 5 年度末までの予定を含む）

・ 2市1町それぞれの庁内で当該事業に係る外部人材の確保の有無について照会を実施
※R6年度中は該当する外部人材の確保なし

令和 7 年度の取組予定

・ 地域活性化起業人制度を活用し、民間企業から人材を受け入れ、石巻市の観光政策（地域戦略）の立案を予定しており、その中で石巻圏域観光推進機構への指導及び人材育成も予定（石巻市）
・ 2市1町それぞれの庁内で当該事業に係る外部人材の確保に係る確認を実施

懸案事項

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5年後の目標値 （令和 8 年度）
			R5年度末	R6年度末	
外部人材確保による事業数	件	-	0	0	3

事業名 政策調整事業

事業内容	○圏域の連携強化と共通する課題の解決に向け、政策調整を行う。							
年次計画	具体的な事務事業			R4	R5	R6	R7	R8
	圏域の連携強化のための政策調整会議の開催							
	圏域の施策向上のための課題解決策の検討							
事業費	R4	R5	R6	R7	R8	合計		
(千円)	-	-	-	-	-	-		
連携市町の役割分担	石巻市	・政策調整会議を開催し、圏域の連携強化と共通課題の解決に努める。						
	東松島市 女川町	・政策調整会議を開催し、圏域の連携強化と共通課題の解決に努める。						

令和 6 年度までの進捗状況

・2市1町企画担当課による政策調整会議の開催（石巻圏域定住自立圏共生ビジョンに位置付けた連携事業における検討状況について、今後のスケジュール（案）について）（R6年10月開催）
--

令和 7 年度の取組予定

・2市1町企画担当課による政策調整会議の開催

懸案事項

--

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5年後の目標値（令和8年度）
			R5年度末	R6年度末	
政策調整会議による施策改善数	件	-	0	0	5

事業名 SDG s 推進事業

事業内容	○石巻圏域内におけるSDG s の認知度向上を目指し、SDG s 普及に関する情報の共有・発信、石巻圏域住民のSDG s の取組拡大に向け、様々な主体とパートナーシップの構築・強化を図る。					
年次計画	具体的な事務事業	R4	R5	R6	R7	R8
	SDG s 普及に向けた各市町ホームページ、広報紙等における情報発信					
	SDG s 推進に向けた石巻圏域におけるSDG s パートナー制度の展開					
	SDG s 推進に向けた(仮称)石巻圏域SDG s 未来企業制度の展開	検討				
	SDG s 普及に向けた石巻圏域でのシンポジウム開催による普及啓発活動					
	SDG s 推進に向けた共同事業の検討及び展開					
事業費	R4	R5	R6	R7	R8	合計
(千円)	480	480	480	480	480	2,400
連携市町の役割分担	石巻市	・ホームページ、広報誌等による情報発信により、SDG s の普及を図る。 ・SDG s パートナー制度を展開し、SDG s を推進する。 ・(仮称)石巻圏域SDG s 未来企業制度を展開し、SDG s を推進する。 ・共同事業の検討及び展開により、SDG s を推進する。				
	東松島市 女川町	・ホームページ、広報誌等による情報発信により、SDG s の普及を図る。 ・SDG s パートナー制度を展開し、SDG s を推進する。 ・(仮称)石巻圏域SDG s 未来企業制度を展開し、SDG s を推進する。 ・共同事業の検討及び展開により、SDG s を推進する。				

令和6年度までの進捗状況

- ・SDG s の普及啓発に向け、メディアプラットフォーム「note」を活用した情報発信を実施
- ・SDG s プロモーションイベントを実施（R6年10月、女川町）
- ・各市町それぞれで環境保全活動「ビーチクリーン」を実施（R6年6,7月）
- ・SDG s パートナーセミナーを実施（R7年1月）

令和7年度の取組予定

- ・SDG s の普及啓発に向け、引き続きメディアプラットフォーム「note」を活用した情報発信を実施
- ・いしのまき圏域SDG s パートナーによる市内教育機関等への出前講座を実施
- ・各市町それぞれで環境保全活動「ビーチクリーン」を実施（R7年6,7月）
- ・R6年度まで石巻市単独事業だった大型商業施設と連携した「SDG s フェス」を圏域事業として実施（R7年9月）
- ・SDG s パートナーセミナーの実施（R8年1月）

懸案事項

- ・いしのまき圏域SDG s パートナー登録について、圏域外からの申込みが多く、圏域内からの申込みが減少傾向にある。
- ・「note」の活用方法について見直しをする必要がある。

数値目標	単位	現状値（策定時）	実績値		5年後の目標値 （令和8年度）
			R5年度末	R6年度末	
SDG s パートナー登録数（単年）	件	188	854	1,197	2,006